

平成24年3月期第1四半期
決算説明資料



三井住友トラスト・ホールディングス
SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS

【 目 次 】

平成24年3月期 第1四半期決算総括

1. 損益の状況	・・・	総括1～2
2. 財務の状況	・・・	総括3
3. 経営統合に伴う企業結合処理について	・・・	総括4

計数資料編

1. 損益の状況	・・・	1～2
2. 利鞘	・・・	3
3. 有価証券の評価損益等	・・・	3～5
時価のある有価証券		
時価のない有価証券		
4. デリバティブ取引（ヘッジ会計適用分）の繰延評価損益	・・・	6
5. 自己資本比率（第一基準）	・・・	6
6. 貸出金・預金等の残高（3勘定）	・・・	6
貸出金・預金等の残高		
海外向け貸出金		
業種別貸出金		
7. 金融再生法開示債権（3勘定）	・・・	7
金融再生法開示債権等の残高（部分直接償却後）		
金融再生法開示債権の保全率・引当率		
（参考）その他の参考計数	・・・	8～10
四半期貸借対照表		
四半期損益計算書		
信託財産残高表		
元本補てん契約のある信託の内訳		

< 本資料における用語の定義等 >

3勘定：銀行勘定 + 元本補てん契約のある合同運用金銭信託 + 元本補てん契約のある貸付信託

単体（3社合算）：中央三井信託銀行（単体） + 中央三井アセット信託銀行（単体） + 住友信託銀行（単体）

単体（2社合算）：中央三井信託銀行（単体） + 住友信託銀行（単体）

連結の過年度数値：旧中央三井トラスト・ホールディングス連結と住友信託銀行連結の単純合算数値

平成24年3月期 第1四半期決算総括

1. 損益の状況

<連結決算の概況>

連結実質業務純益<1>は、単体（3社合算）における減益を主因として、前年同期比74億円減益の706億円となりました。与信関係費用<5>は、単体（3社合算）における改善に加え、一部グループ会社における貸倒引当金戻入益の計上を主因として、前年同期比31億円改善し64億円の利益計上となりました。
 四半期純利益<3>は、前年同期比462億円増益の896億円となりました。なお、株式交換に伴う負ののれん発生益を控除した四半期純利益<4>は同28億円増益の462億円、平成23年度通期予想に対する進捗率は約42%となっております。
 経営統合に伴う企業結合処理の影響については、「3.経営統合に伴う企業結合処理について」（総括4）をご参照下さい。

【連結】

(単位：億円)

		平成23年度 第1四半期		平成22年度 第1四半期 (注1)	平成23年度予想	
			増減		中間期	通期
連結実質業務純益 (注2)	1	706	74	780	1,350	2,950
経常利益	2	719	41	678	1,000	2,150
四半期(当期)純利益	3	896	462	433	900	1,500
(株式交換に伴う負ののれん発生益除き)	4	(462)	(28)	(433)	(500)	(1,100)
与信関係費用	5	64	31	32	200	400

(連単差)

単体・実質業務純益との差異 (注3)	6	143	17	126
単体・与信関係費用との差異 (注3)	7	12	26	14

(注1) 平成22年度第1四半期は、「旧中央三井トラスト・ホールディングス連結」と「住友信託銀行連結」の単純合算を記載しております。

(注2) 連結実質業務純益 = 単体（3社合算）の実質業務純益 + 他の連結会社の経常利益（臨時要因調整後）+ 持分法適用会社の経常利益（臨時要因調整後）
× 持分割合 - 内部取引（配当等）

(注3) 連単差は、「単体（3社合算）」との差異を記載しております。

<単体（3社合算）決算の概況>

実質業務純益<7>は、資金関連利益<2>の増益の一方で、国債等債券関係損益の減益に伴うその他業務利益<5>の減少を主因として、前年同期比91億円減益の562億円となりました。
 与信関係費用<11>は、その他要注意先債権の残高減少等に伴う貸倒引当金の取崩しを背景に、前年同期比4億円改善し、52億円の利益計上となりました。
 この結果、四半期純利益<10>は前年同期比100億円減益の348億円、平成23年度通期予想に対する進捗率は約35%となっております。

【単体（3社合算）】

(単位：億円)

		平成23年度 第1四半期		平成22年度 第1四半期	平成23年度予想	
			増減		中間期	通期
業務粗利益	1	1,171	78	1,250		
資金関連利益	2	647	40	606		
手数料関連利益	3	373	12	386		
特定取引利益	4	10	8	2		
その他業務利益	5	140	115	255		
経費	6	608	12	596		
実質業務純益	7	562	91	653	1,100	2,350
経常利益	8	441	121	562	800	1,750
特別損益	9	11	70	58		
四半期(当期)純利益	10	348	100	449	450	1,000
与信関係費用	11	52	4	47	150	300

(ご参考) 事業の状況

<貸出金、預金等の状況>

貸出金、預金等の残高(3勘定・国内店分)

【単体(2社合算)】

(単位:億円)

	23年6月末		23年3月末
	23年3月末比		
貸出金(未残)	194,803	9,292	204,095
預金・信託元本(注)(未残)	226,876	1,178	228,055

(注) 預金は譲渡性預金を除いております。

貸出金の状況(3勘定)

【単体(2社合算)】

(単位:億円)

	23年6月末		23年3月末
	23年3月末比		
個人向けローン	59,954	493	59,461
うち住宅ローン	54,504	689	53,814
法人向けローン	144,879	9,831	154,711
うち海外日系向け	14,285	170	14,114

預貸粗利鞘(銀行勘定・国内業務部門)

【単体(2社合算)】

(単位:%)

	平成23年度 第1四半期		平成22年度 下期	平成22年度 上期
	下期比増減			
預貸粗利鞘	0.82	0.03	0.85	0.88
貸出金利回	1.22	0.06	1.28	1.34
預金利回	0.40	0.03	0.43	0.46

<投資信託・保険等関連収益>

投資信託・保険等の販売額

【単体(2社合算)】

(単位:億円)

	平成23年度 第1四半期		平成22年度 第1四半期
	増減		
販売額合計	3,619	961	2,658
投資信託	2,774	983	1,791
ファンドラップ・SMA	154	57	97
保険	689	79	769

投資信託・保険等関連収益

【単体(2社合算)】

(単位:億円)

	平成23年度 第1四半期		平成22年度 第1四半期
	増減		
収益合計	115	14	101
投資信託・保険等販売手数料	76	15	60
その他販社管理手数料等	39	1	40

<受託事業関連収益>

【単体(3社合算)】

(単位:億円)

	平成23年度 第1四半期		平成22年度 第1四半期
	増減		
受託事業関連収益	154	3	151
受託事業粗利益	216	4	211
事務アウトソース費用	61	1	59

(注) 年金・投資信託等

<不動産事業関連収益>

【単体(2社合算)】

(単位:億円)

	平成23年度 第1四半期		平成22年度 第1四半期
	増減		
不動産事業関連収益	30	20	51
うち不動産仲介等手数料	13	17	31
うち不動産信託報酬等	16	3	19

2. 財務の状況

<時価のある有価証券の概況>

その他有価証券<1>の取得原価は、経営統合に伴う企業結合処理や日本トラスティ・サービス信託銀行の連結対象化を主因に前年度末比5,113億円増加し7兆8,673億円、評価損益は415億円の評価益となりました。
株式<2>の取得原価は、経営統合に伴う企業結合処理（約310億円増加）を主因に、前年度末比286億円の増加となりました。
債券<3>の取得原価は、日本トラスティ・サービス信託銀行の連結対象化（約5,600億円増加）を主因に、前年度末比8,770億円の増加となりました。
その他<5>の取得原価は、外国債券の残高減少を主因に、前年度末比3,943億円の減少となりました。
満期保有目的の債券<6>の取得原価は、前年度末比425億円減少し6,823億円、評価損益は491億円の評価益となりました。

【連結】

(単位：億円)

		23年6月末(注2)					
		取得原価		時価		評価損益	
			23年3月末比(注1)		23年3月末比(注1)		23年3月末比(注1)
そ の 他 有 価 証 券	1	78,673	5,113	79,088	4,846	415	266
株 式	2	9,026	286	8,933	638	92	925
債 券	3	49,276	8,770	49,634	9,048	357	278
う ち 国 債	4	40,906	8,519	41,235	8,788	329	268
そ の 他	5	20,370	3,943	20,521	3,563	150	379
満 期 保 有 目 的 の 債 券	6	6,823	425	7,314	435	491	9

(注1) 23年3月末比は、「旧中央三井トラスト・ホールディングス連結」と「住友信託銀行連結」の単純合算との差異を記載しております。

(注2) 23年6月末については、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）に基づき処理後の取得原価、評価損益を記載しております。

企業結合処理の影響につきましては、「3.経営統合に伴う企業結合処理について」（総括4）を合わせてご参照下さい。

<金融再生法開示債権等の概況>

金融再生法開示債権<1>の残高は、前年度末比46億円増加し2,498億円に、開示債権比率<2>は同0.1%増加し、1.2%となりました。
平成23年6月末における危険債権、要管理債権の担保評価相当額および貸倒引当金による保全率は、それぞれ90.7%、73.3%、金融再生法開示債権全体では85.6%と十分な水準を確保しております。
その他要注意先債権<8>は、取引先の業況改善に伴う債務者区分変更および返済等を主因に、前年度末比1,355億円減少し5,757億円となりました。

【単体(2社合算)】(3勘定)

(単位：億円)

		23年6月末		23年3月末	23年6月末	
			23年3月末比		保全率(注)	引当率(注)
金 融 再 生 法 開 示 債 権 合 計	1	2,498	46	2,453	85.6%	53.4%
(開 示 債 権 比 率)	2	(1.2%)	(0.1%)	(1.1%)		
破 産 更 生 債 権 及 び こ れ ら に 準 ず る 債 権	3	350	63	413	100.0%	100.0%
危 険 債 権	4	1,231	294	937	90.7%	63.3%
要 管 理 債 権	5	917	186	1,103	73.3%	24.9%
正 常 債 権	6	209,551	8,728	218,279		
要 管 理 債 権 以 外 の 要 管 理 先 債 権	7	218	64	282		
そ の 他 要 注 意 先 債 権	8	5,757	1,355	7,112		
正 常 先 債 権	9	203,576	7,310	210,885		

(注) 保全率 = (担保掛目考慮後の保全額 + 引当額) / 債権額、引当率 = 引当額 / (債権額 - 担保掛目考慮後の保全額)

<自己資本比率(第一基準)の状況>

①平成23年6月末の連結自己資本比率(第一基準)は16%台前半、連結Tier I 比率(第一基準)は11%台半ばとなる見込みです。

【連結】

		23年6月末 見込
連 結 自 己 資 本 比 率	1	16%台前半
連 結 T i e r I 比 率	2	11%台半ば

(注) 23年6月末の実績につきましては、現在集計中であり、算定次第公表致します。

3. 経営統合に伴う企業結合処理について

(企業結合処理について)

企業結合会計上は住友信託銀行を取得企業、旧中央三井トラスト・ホールディングスを被取得企業とする企業結合処理(以下「パーチェス処理」という)を行います。

(パーチェス処理による資産および負債への影響について)

パーチェス処理により3月31日時点の旧中央三井トラスト・ホールディングス(連結)の資産・負債を再評価(時価評価)した結果、資産の部合計は729億円減少し14兆1,581億円、負債の部合計は507億円増加し13兆4,376億円となりました。なお、今回のパーチェス処理におきまして、新たに識別した無形資産はありません。

上記により承継した資産・負債の純額7,204億円から少数株主持分1,878億円を控除した持分相当額5,325億円が、3月31日時点の株価に基づく旧中央三井トラスト・ホールディングス株式の取得価額(時価総額)4,891億円を上回ったことから、負ののれん434億円が発生いたしました。

(業績への影響について)

負ののれん発生額434億円につきましては、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従い、第1四半期決算にて特別利益として計上いたします。

上記の資産・負債の再評価は連結決算固有の処理であるため、当該資産・負債の保有期間の経過に伴う損益(アモチ・アキュム)や売却損益、償却損等において、連結決算と子銀行各社決算との差異(いわゆる「連単差」)が生じます。第1四半期における連単差への影響額は、有価証券の売却損益や減損処理等の一時的な要因(税効果勘案後 約60億円)を含め、純利益段階で約110億円となっております。

<3月31日時点>

旧中央三井トラスト・ホールディングス(実績)

<資産の部> 14兆2,310億円		<負債の部> 13兆3,869億円	
(主な内訳)(億円)		(主な内訳)(億円)	
有価証券	37,105	預金	92,920
貸出金(*1)	88,175	借入金	6,789
その他資産(*1)	3,930	社債	2,672
有形固定資産	1,235	退職給付引当金	28
無形固定資産	569	繰延税金負債	39
繰延税金資産	1,430		
		<純資産の部> 8,441億円	
		(内訳)(億円)	
		株主資本	6,673
		その他の包括利益	108
		累計額合計	
		少数株主持分	1,876

(*1)貸倒引当金考慮後

<株式交換効力発生時点>

三井住友トラスト・ホールディングス(承継額)

<資産の部> 14兆1,581億円		<負債の部> 13兆4,376億円	
〔パーチェス処理額〕 729億円		〔パーチェス処理額〕 +507億円	
(主な要因)(億円)		(主な要因)(億円)	
有価証券	212	預金	+347
貸出金(*1)	+376	借入金	+38
その他資産(*1,*2)	863	社債	+52
有形固定資産	181	退職給付引当金	+46
無形固定資産(*3)	332	繰延税金負債	+22
繰延税金資産	+478		
		<純資産の部> 7,204億円	
		〔パーチェス処理額〕 1,236億円	
		-	
		(内訳)(億円)	
		株主資本	5,325
		少数株主持分	1,878

(*1)貸倒引当金考慮後

(*2)未認識数理計算上の差異等

(*3)のれん等

パーチェス処理に伴う連結業績への影響

<連単差への影響額(概数)>

(億円)	第1四半期
貸出金・債券・預金等のアモチ・アキュム	40
債券等の売却による影響	20
実質業務純益への影響額	60
年金数理計算上の差異償却の取り消し	30
株式等の売却・減損による影響	80
経常利益への影響額	170
上記項目に係る税効果	60
当期純利益への影響額	110

(*)一時的な要因

<取得価額> 4,891億円	
(3月31日株価)	295円
(3月31日株数)	16.58億株
<負ののれん発生益> 434億円	
(5,325億円 - 4,891億円)	

計数資料編

1. 損益の状況

【連結】

(は損失又は減益の項目、単位：億円)

		平成23年度 第1四半期		平成22年度 第1四半期		平成22年度 通期
			増減			
連結業務粗利益（注1）	1	1,635	31	1,604		6,222
連結業務粗利益（信託勘定償却後）（1+19）	2	(1,635)	(31)	(1,604)		(6,222)
資金関連連利益	3	658	19	638		2,647
資金利益	4	628	6	621		2,528
貸借・合同信託報酬（信託勘定償却前）	5	30	13	17		118
手数料関連連利益	6	698	90	608		2,605
役務取引等利益	7	479	75	403		1,748
その他信託報酬	8	219	15	204		857
特定取引利益	9	10	8	2		149
その他業務利益	10	268	87	355		820
うち国債等債券関係損益	11	168	96	265		379
うち金融派生商品損益	12	17	38	56		58
経費（除く臨時処理分）	13	935	84	850		3,426
（除くのれん償却）	14	(914)	(90)	(823)		(3,318)
人件費	15	406	18	387		1,542
物件費	16	495	66	428		1,756
税金	17	33	1	34		127
一般貸倒引当金繰入額	18	-	-	-		10
信託勘定不良債権処理額	19	-	-	-		-
銀行勘定不良債権処理額	20	8	5	13		323
貸出金償却	21	8	2	10		197
個別貸倒引当金繰入額	22	-	-	-		118
債権売却損	23	0	3	3		7
貸倒引当金戻入益（注2）	24	67	67			
償却債権取立益（注2）	25	4	4			
株式等関係損益	26	8	11	3		31
うち株式等償却	27	17	4	22		136
持分法による投資損益	28	7	2	9		32
その他	29	43	30	74		609
経常利益	30	719	41	678		1,854
特別損益	31	430	403	27		72
うち株式交換に伴う負ののれん発生益	32	434	434	-		-
うち貸倒引当金戻入益（注2）	33		40	40		7
うち償却債権取立益（注2）	34		6	6		83
税金等調整前四半期（当期）純利益	35	1,150	444	705		1,927
法人税等合計	36	194	25	220		420
法人税、住民税及び事業税	37	45	89	135		362
法人税等調整額	38	149	64	84		57
少数株主損益調整前当期純利益	39	955	469	485		1,507
少数株主利益	40	58	7	51		199
四半期（当期）純利益	41	896	462	433		1,307
四半期（当期）純利益（株式交換に伴う負ののれん発生益除き）（41-32）	42	462	28	433		1,307
与信関係費用（18+19+20+24+25+33+34）（注2）	43	64	31	32		243
連結実質業務純益（注3）	44	706	74	780		2,906
単体（3社合算）の実質業務純益との差異	45	143	17	126		573

(注1) 連結業務粗利益 = 信託報酬 + (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(注2) 平成22年度第1四半期及び平成22年度通期は、一般貸倒引当金繰入額、個別貸倒引当金繰入額の合計が取崩超過となったことから、当該取崩額を特別利益に計上しております。なお、平成23年度第1四半期より「金融商品会計に関する実務指針」変更に伴い「貸倒引当金戻入益」「償却債権取立益」の計上区分を変更しております。

(注3) 連結実質業務純益 = 単体（3社合算）の実質業務純益 + 他の連結会社の経常利益（臨時要因調整後） + 持分法適用会社の経常利益（臨時要因調整後）× 持分割合 - 内部取引（配当等）

連結対象会社数

(単位：社)

		23年6月末		23年3月末
			23年3月末比	
連結子会社	46	77	1	76
持分法適用関連会社	47	12	1	13

(注) 23年3月末の連結対象会社数は、旧中央三井トラスト・ホールディングスと住友信託銀行の合算値（参考）であります。

なお、23年3月末について、それぞれの持分法適用関連会社である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社については、1社として計上しております。

【単体（3社合算）】

（は損失又は減益の項目、単位：億円）

		平成23年度 第1四半期					平成22年度 第1四半期					平成22年度 通期
		中央三井 信託銀行	中央三井 アセット 信託銀行	住友信託 銀行	増減	中央三井 信託銀行	中央三井 アセット 信託銀行	住友信託 銀行				
業 務 粗 利 益	1	1,171	495	75	600	78	1,250	515	76	657	4,755	
業務粗利益（信託勘定償却後）（1 + 21）	2	(1,171)	(495)	(75)	(600)	(78)	(1,250)	(515)	(76)	(657)	(4,755)	
資 金 関 連 利 益	3	647	296	0	351	40	606	255	0	350	2,472	
資 金 利 益	4	616	273	0	343	27	589	249	0	339	2,354	
貸信・合同信託報酬（信託勘定償却前）	5	30	22	-	7	13	17	6	-	11	118	
手 数 料 関 連 利 益	6	373	124	75	173	12	386	129	76	180	1,706	
役 務 取 引 等 利 益	7	169	117	9	61	12	181	120	9	71	848	
そ の 他 信 託 報 酬	8	204	6	84	112	0	204	9	86	108	858	
特 定 取 引 利 益	9	10	9	-	0	8	2	1	-	0	152	
そ の 他 業 務 利 益	10	140	65	-	74	115	255	129	-	126	422	
う ち 外 国 為 替 売 買 損 益	11	9	0	-	9	10	20	0	-	19	40	
う ち 国 債 等 債 券 関 係 損 益	12	146	65	-	81	118	264	137	-	127	379	
う ち 金 融 派 生 商 品 損 益	13	17	0	-	17	39	56	9	-	47	59	
経 費 （ 除 く 臨 時 処 理 分 ）	14	608	248	40	319	12	596	242	39	315	2,421	
人 件 費	15	246	110	20	115	4	250	109	18	122	990	
物 件 費	16	334	125	20	188	18	315	119	19	176	1,318	
税 金	17	27	12	0	15	1	29	13	0	15	112	
実 質 業 務 純 益 （ 1 + 14 ）	18	562	247	34	280	91	653	273	37	342	2,333	
（ 除 く 国 債 等 債 券 関 係 損 益 ） （ 18 - 12 ）	19	(415)	(182)	(34)	(198)	(27)	(388)	(136)	(37)	(215)	(1,953)	
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	20	17	17	-	-	17	-	-	-	-	-	
信 託 勘 定 不 良 債 権 処 理 額	21	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
業 務 純 益	22	580	265	34	280	73	653	273	37	342	2,333	
臨 時 損 益	23	138	180	6	47	48	90	35	6	49	839	
銀 行 勘 定 不 良 債 権 処 理 額	24	57	55	-	2	50	7	2	-	5	176	
貸 出 金 償 却	25	5	2	-	2	1	3	2	-	1	168	
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	26	52	52	-	-	52	-	-	-	-	-	
債 権 売 却 損	27	0	-	-	0	3	3	-	-	3	7	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 （ 注 ）	28	89	-	-	89	89						
償 却 債 権 取 立 益 （ 注 ）	29	2	2	-	0	2						
株 式 等 関 係 損 益	30	92	81	-	10	93	1	14	-	13	73	
う ち 株 式 等 償 却	31	100	83	-	16	78	22	2	-	20	173	
そ の 他 の 臨 時 損 益	32	80	45	6	28	4	84	48	6	30	589	
う ち 救 済 計 算 上 差 異 ・ 過 去 勤 務 債 務 償 却	33	58	26	6	25	6	65	27	6	31	258	
う ち 株 式 関 連 派 生 商 品 損 益	34	2	3	-	0	24	21	0	-	21	12	
経 常 利 益	35	441	85	27	328	121	562	238	31	293	1,494	
特 別 損 益	36	11	6	1	3	70	58	19	0	40	7	
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	37	1	1	0	0	1	0	0	0	0	13	
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 （ 注 ）	38					50	50	18	-	31	29	
う ち 償 却 債 権 取 立 益 （ 注 ）	39					3	3	3	-	0	72	
う ち 統 合 関 連 費 用	40	9	5	1	2	8	1	1	0	-	71	
税 引 前 四 半 期 （ 当 期 ） 純 利 益	41	430	78	26	324	191	621	257	30	333	1,501	
法 人 税 等 合 計	42	81	36	10	107	91	172	57	12	102	271	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	43	7	0	10	3	88	96	0	11	84	238	
法 人 税 等 調 整 額	44	73	37	0	110	2	76	57	1	17	33	
四 半 期 （ 当 期 ） 純 利 益	45	348	115	15	217	100	449	200	18	230	1,230	
与 信 関 係 費 用 （ 20+21+24+28+29+38+39 ）	46	52	35	-	87	4	47	20	-	27	74	
経 費 率 （ O H R ） （ 14 ÷ 1 ）	47	51.97%	50.03%	54.55%	53.26%	4.26%	47.71%	46.95%	51.21%	47.89%	50.93%	

（注）平成22年度第1四半期及び平成22年度通期は、一般貸倒引当金繰入額、個別貸倒引当金繰入額の合計が取崩超過となったことから、当該取崩額を特別利益に計上しております。
 なお、平成23年度第1四半期より「金融商品会計に関する実務指針」の変更に伴い、「貸倒引当金戻入益」、「償却債権取立益」は「臨時損益」に計上しております。

2. 利鞘

銀行勘定（国内業務部門）

【単体（2社合算）】

（単位：％）

	平成23年度 第1四半期				平成22年度 下期			平成22年度 上期
	中央三井 信託銀行	住友信託 銀行	下期比増減	中央三井 信託銀行	住友信託 銀行			
資金運用利回(A)	1.20	1.23	1.18	0.02	1.18	1.15	1.20	1.20
貸出金利回(B)	1.22	1.25	1.19	0.06	1.28	1.33	1.25	1.34
有価証券利回	1.23	1.51	1.04	0.29	0.94	0.96	0.92	0.86
資金調達利回(C)	0.43	0.44	0.42	0.02	0.45	0.46	0.43	0.46
預金金利回(D)	0.40	0.41	0.39	0.03	0.43	0.44	0.42	0.46
資金粗利鞘(A)-(C)	0.77	0.79	0.76	0.04	0.73	0.69	0.77	0.74
預貸粗利鞘(B)-(D)	0.82	0.84	0.80	0.03	0.85	0.89	0.83	0.88

3. 有価証券の評価損益等
時価のある有価証券

【連結】

（単位：億円）

	23年6月末（注2）				23年3月末比		23年3月末	
	取得原価	評価損益	評価損益		取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
			評価益	評価損				
その他有価証券	78,673	415	1,530	1,115	5,113	266	73,560	681
株式（注1）	9,026	92	802	895	286	925	8,739	832
債券	49,276	357	385	28	8,770	278	40,506	78
国債	40,906	329	336	7	8,519	268	32,386	60
地方債	115	1	1	0	91	1	206	0
社債	8,254	27	47	20	341	8	7,913	18
その他	20,370	150	342	192	3,943	379	24,314	229
満期保有目的の債券	6,823	491	500	8	425	9	7,248	501

(注1) 「その他有価証券」のうち上場株式については、原則として期末日前1ヶ月の市場価格の平均等に基づいて算定された価額を時価としております。

(注2) 23年6月末については、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）に基づき処理後の取得原価、評価損益を記載しております。

パーチェス処理の影響につきましては、「経営統合に伴う企業結合処理について」（総括4）を合わせてご参照下さい。

【単体（3社合算）】

（単位：億円）

	23年6月末				23年3月末比		23年3月末	
	取得原価	評価損益	評価損益		取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
			評価益	評価損				
その他有価証券	71,906	280	1,926	1,646	1,011	218	72,918	498
株式（注）	8,031	149	1,310	1,160	104	502	8,135	651
債券	43,488	235	366	130	2,781	157	40,706	78
国債	34,931	194	298	103	2,544	134	32,386	60
地方債	115	1	1	0	91	1	206	0
社債	8,441	40	66	26	328	21	8,113	18
その他	20,386	105	250	355	3,689	126	24,075	231
満期保有目的の債券	6,813	494	505	11	428	7	7,242	501

(注) 「その他有価証券」のうち上場株式については、原則として期末日前1ヶ月の市場価格の平均等に基づいて算定された価額を時価としております。

【中央三井信託銀行 単体】

（単位：億円）

	23年6月末				23年3月末比		23年3月末	
	取得原価	評価損益	評価損益		取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
			評価益	評価損				
その他有価証券	32,589	203	676	880	1,783	8	30,805	195
株式（注）	3,796	18	555	573	86	220	3,883	202
債券	17,702	48	62	110	2,158	81	15,544	129
国債	14,926	69	33	103	2,091	73	12,835	142
地方債	1	0	0	-	0	0	1	0
社債	2,774	20	28	7	66	7	2,707	13
その他	11,090	136	59	195	288	131	11,378	268
満期保有目的の債券	2,755	12	15	3	215	8	2,970	3

(注) 「その他有価証券」のうち上場株式については、期末日前1ヶ月の市場価格の平均等に基づいて算定された価額を時価としております。

【住友信託銀行 単体】

(単位：億円)

	23年6月末				23年3月末比		23年3月末	
	取得原価	評価損益	23年3月末比		取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
			取得原価	評価損益				
その他有価証券	38,717	484	1,250	766	2,505	210	41,222	694
株式(注1)	4,234	168	755	586	18	281	4,252	449
債券	25,186	284	303	19	913	76	24,272	208
外国債	19,404	264	265	0	742	61	18,661	203
地方債	113	1	1	0	91	1	205	0
社債	5,667	19	37	18	261	13	5,405	5
その他	9,296	31	191	159	3,400	5	12,697	36
満期保有目的の債券	4,057	482	490	8	213	15	4,271	497

(注1) 「その他有価証券」のうち上場株式については、原則として期末日前1ヶ月の市場価格の平均等に基づいて算定された価額を時価としております。

(注2) 「その他有価証券」において変動利付国債及び海外クレジット有価証券のうち一部の資産担保証券につきましては、市場時価に替えて理論時価を適用しております。これにより23年6月末の評価損益のうち「国債」が72億円増加しております(なお、「その他」の変動は僅少であります)。

(注3) 「満期保有目的の債券」において海外クレジット有価証券のうち一部の資産担保証券につきましては、市場時価に替えて理論時価を適用しております。これにより23年6月末における評価損益は15億円減少しております。

(参考1)

「その他有価証券(その他)」の内訳

【単体(3社合算)】

(単位：億円)

	23年6月末				23年3月末比		23年3月末	
	取得原価	評価損益	23年3月末比		取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
			取得原価	評価損益				
国内向け投資(注1)	4,282	32	406	9	3,876	41		
資産担保証券	2,517	28	154	3	2,672	32		
その他	1,764	4	560	5	1,203	9		
海外向け投資(注1)	14,399	0	4,111	121	18,511	121		
外国国債	8,162	137	3,179	87	11,341	225		
米国エ-ジェンシ-MBS(注2)	2,921	5	520	35	3,441	29		
社債	3,269	42	411	6	3,681	35		
資産担保証券	44	88	1	7	45	96		
その他	1	1	0	0	1	1		
投資信託	1,704	72	16	4	1,687	68		
合計	20,386	105	3,689	126	24,075	231		

(注1) 「国内向け投資」「海外向け投資」は、最終リスク国ベースで分類しております。

(注2) 全てジニーメイ債であります。

【中央三井信託銀行 単体】

(単位：億円)

	23年6月末				23年3月末比		23年3月末	
	取得原価	評価損益	23年3月末比		取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
			取得原価	評価損益				
国内向け投資(注1)	1,622	8	506	1	1,116	10		
資産担保証券	225	0	7	0	232	0		
その他	1,397	8	513	1	883	9		
海外向け投資(注1)	8,643	79	826	128	9,469	207		
外国国債	3,519	73	6	92	3,525	165		
米国エ-ジェンシ-MBS(注2)	2,921	5	520	35	3,441	29		
社債	2,202	11	299	1	2,502	12		
資産担保証券	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-	-		
投資信託	824	48	31	0	792	49		
合計	11,090	136	288	131	11,378	268		

(注1) 「国内向け投資」「海外向け投資」は、最終リスク国ベースで分類しております。

(注2) 全てジニーメイ債であります。

【住友信託銀行 単体】

(単位：億円)

	23年6月末				23年3月末比		23年3月末	
	取得原価	評価損益	23年3月末比		取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
			取得原価	評価損益				
国内向け投資(注)	2,660	24	100	7	2,760	31		
資産担保証券	2,292	28	147	3	2,439	31		
その他	367	4	47	3	320	0		
海外向け投資(注)	5,756	79	3,285	6	9,041	86		
外国国債	4,643	64	3,172	4	7,815	59		
社債	1,067	54	111	5	1,178	48		
資産担保証券	44	88	1	7	45	96		
その他	1	1	0	0	1	1		
投資信託	880	23	15	5	895	18		
合計	9,296	31	3,400	5	12,697	36		

(注) 「国内向け投資」「海外向け投資」は、最終リスク国ベースで分類しております。

(参考2)

「満期保有目的の債券」の内訳

【単体(3社合算)】

(単位:億円)

	23年6月末				23年3月末	
	取得原価	評価損益	23年3月末比		取得原価	評価損益
			取得原価	評価損益		
満期保有目的の債券	6,813	494	428	7	7,242	501
国債	1,794	80	50	1	1,844	79
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	241	2	17	0	224	2
その他	4,777	411	395	8	5,173	419
国内向け投資(注)	840	22	0	5	840	17
海外向け投資(注)	3,937	388	395	14	4,333	402

(注)「国内向け投資」「海外向け投資」は、最終リスク国ベースで分類しております。

【中央三井信託銀行 単体】

(単位:億円)

	23年6月末				23年3月末	
	取得原価	評価損益	23年3月末比		取得原価	評価損益
			取得原価	評価損益		
満期保有目的の債券	2,755	12	215	8	2,970	3
国債	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	241	2	17	0	224	2
その他	2,514	9	232	8	2,746	0
国内向け投資(注)	497	7	19	2	516	5
海外向け投資(注)	2,017	2	213	6	2,230	4
外国債券	2,017	2	213	6	2,230	4

(注)「国内向け投資」「海外向け投資」は、最終リスク国ベースで分類しております。

【住友信託銀行 単体】

(単位:億円)

	23年6月末				23年3月末	
	取得原価	評価損益	23年3月末比		取得原価	評価損益
			取得原価	評価損益		
満期保有目的の債券	4,057	482	213	15	4,271	497
国債	1,794	80	50	1	1,844	79
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	2,263	401	163	17	2,427	418
国内向け投資(注1)	343	15	19	3	324	11
海外向け投資(注1)	1,920	386	182	20	2,103	407
資産担保証券(注2)	1,920	386	182	20	2,103	407

(注1)「国内向け投資」「海外向け投資」は、最終リスク国ベースで分類しております。

(注2)市場時価に替えて理論時価を適用することにより、資産担保証券の評価損益が15億円減少しております。また、区分変更に伴う評価損益の未償却残高(税効果勘案前)は、23年6月末で563億円であります。

時価のない有価証券

【単体(3社合算)】

(単位:億円)

	23年6月末				23年3月末		
	取得原価	うち中央三井信託銀行	うち住友信託銀行	23年3月末比	取得原価	うち中央三井信託銀行	うち住友信託銀行
その他の有価証券	3,237	2,233	1,001	59	3,296	2,176	1,118
株式	1,254	841	410	3	1,258	842	413
債券	50	-	50	100	150	-	150
その他	1,932	1,391	541	44	1,888	1,333	554
国内向け投資(注)	1,676	1,319	356	50	1,625	1,260	365
海外向け投資(注)	256	71	184	6	262	73	189

(注)「国内向け投資」「海外向け投資」は、最終リスク国ベースで分類しております。

4. デリバティブ取引（ヘッジ会計適用分）の繰延評価損益

【単体（2社合算）】

（単位：億円）

	23年6月末				23年3月末			
	中央三井 信託銀行	住友信託 銀行	23年3月末比	23年3月末	中央三井 信託銀行	住友信託 銀行	23年3月末比	
金利関連取引	21	47	25	71	93	36	57	
金利スワップ	21	47	25	71	93	36	57	
通貨関連取引	4	0	4	6	2	0	2	
合計	25	47	21	65	90	36	54	

（注）税効果会計適用前の金額を記載しております。

5. 自己資本比率（第一基準）

【連結】

	23年6月末 見込
自己資本比率	16%台前半
T i e r 比率	11%台半ば

（注）23年6月末の実績につきましては、現在集計中であり、算定次第公表致します。

6. 貸出金・預金等の残高（3勘定）

貸出金・預金等の残高（国内店分）

【単体（2社合算）】

（単位：億円）

	23年6月末				23年3月末			22年9月末
	中央三井 信託銀行	住友信託 銀行	23年3月末比	23年3月末	中央三井 信託銀行	住友信託 銀行		
貸出金	194,803	84,433	110,369	9,292	204,095	90,842	113,252	199,592
銀行	190,866	82,247	108,618	9,209	200,075	88,615	111,460	195,249
信託	3,937	2,186	1,750	82	4,019	2,227	1,792	4,343
預金・信託元本	226,876	102,044	124,832	1,178	228,055	104,460	123,595	221,176
預金（注）	211,094	91,641	119,453	79	211,173	93,361	117,811	203,033
信託元本	15,782	10,402	5,379	1,099	16,882	11,099	5,783	18,143

（注）預金は譲渡性預金を除いております。

海外向け貸出金

【単体（2社合算）】

（単位：億円）

	23年6月末				23年3月末			22年9月末
	中央三井 信託銀行	住友信託 銀行	23年3月末比	23年3月末	中央三井 信託銀行	住友信託 銀行		
日系向け貸出金（注）	14,285	1,138	13,146	170	14,114	1,213	12,901	12,356
非日系向け貸出金（注）	2,218	636	1,582	197	2,416	663	1,752	2,749
うち北米	623	173	449	128	751	194	557	1,252
うち欧州	507	296	211	41	549	296	252	625

（注）日系向けは所在地ベース、非日系向けは最終リスク国ベースであります。

業種別貸出金

【単体（2社合算）】

（単位：億円）

	23年6月末				23年3月末			22年9月末
	中央三井 信託銀行	住友信託 銀行	23年3月末比	23年3月末	中央三井 信託銀行	住友信託 銀行		
国内店取引勘定分 （除く特別国際金融取引勘定分）	194,766	84,396	110,369	9,287	204,054	90,801	113,252	199,546
製造業	28,207	9,160	19,046	662	27,544	8,992	18,552	27,290
農業・林業・漁業・鉱業・採石業・砂利採取業	248	10	238	22	225	10	215	251
建設業	1,667	662	1,004	25	1,642	707	934	1,742
電気・ガス・熱供給・水道業	6,126	2,619	3,507	192	6,319	2,680	3,638	3,757
情報通信業	2,692	378	2,313	439	2,253	289	1,964	2,305
運輸業・郵便業	12,949	5,587	7,362	197	12,752	5,593	7,158	12,837
卸売業・小売業	12,876	4,166	8,710	499	13,376	4,285	9,091	13,546
金融業・保険業	26,906	11,107	15,798	8,537	35,444	16,868	18,575	33,781
不動産業	28,472	11,775	16,697	1,138	29,610	12,393	17,216	30,599
物品賃貸業	6,641	1,175	5,466	1,208	7,850	1,392	6,457	8,380
その他	67,977	37,752	30,225	942	67,035	37,587	29,447	65,053
海外店金融取引勘定分	10,068	36	10,031	50	10,118	41	10,076	8,949
合計	204,834	84,433	120,401	9,337	214,172	90,842	123,329	208,496

（注）上表については、日本銀行「業種別貸出金調査表」における業種分類に基づき作成しております。

7. 金融再生法開示債権（3勘定）

金融再生法開示債権等の残高（部分直接償却後）

【単体（2社合算）】

（単位：億円）

	23年6月末				23年3月末			22年9月末
		中央三井 信託銀行	住友信託 銀行	23年3月末比		中央三井 信託銀行	住友信託 銀行	
金融再生法開示債権合計	2,498	1,022	1,476	46	2,453	896	1,557	2,613
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	350	112	238	63	413	173	239	322
危険債権	1,231	718	513	294	937	440	496	1,126
要管理債権(A)	917	192	726	186	1,103	282	821	1,165
正常債権	209,551	85,426	124,126	8,728	218,279	91,927	126,352	212,709
要管理債権以外の要管理先債権(B)	218	6	212	64	282	6	276	326
その他要注意先債権	5,757	2,296	3,461	1,355	7,112	3,350	3,763	8,355
正常先債権	203,576	83,124	120,452	7,310	210,885	88,572	122,313	204,028
総与信	212,049	86,448	125,602	8,683	220,732	92,823	127,909	215,322
(開示債権比率)	(1.2%)	(1.2%)	(1.2%)	(0.1%)	(1.1%)	(1.0%)	(1.2%)	(1.2%)
要管理先債権(A)+(B)	1,135	197	938	250	1,385	288	1,097	1,491

(注1) 部分直接償却額は、中央三井信託銀行が23年6月末 243億円、23年3月末 193億円、22年9月末 251億円、住友信託銀行が23年6月末 2億円、23年3月末 380億円、22年9月末 280億円であります。

(注2) 中央三井信託銀行は今回の開示から「互助年金信託勘定」に係る貸出金を除いた「3勘定」ベースの開示としております。これにより、従来の開示と比較して正常先債権及び総与信が、23年6月末 38億円、23年3月末 40億円、22年9月末 44億円、各々減少しております。

金融再生法開示債権の保全率・引当率（注1）

【単体（2社合算）】

（単位：億円）

	23年6月末				23年3月末			22年9月末
		中央三井 信託銀行	住友信託 銀行	23年3月末比		中央三井 信託銀行	住友信託 銀行	
金融再生法開示債権合計	2,498	1,022	1,476	46	2,453	896	1,557	2,613
保全率	85.6%	88.4%	83.7%	7.7%	77.9%	74.5%	79.8%	79.2%
引当率	53.4%	44.2%	56.9%	7.1%	46.3%	38.2%	51.0%	53.1%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	350	112	238	63	413	173	239	322
保全率	100.0%	100.0%	100.0%	- %	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
引当率	100.0%	100.0%	100.0%	- %	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
危険債権	1,231	718	513	294	937	440	496	1,126
保全率	90.7%	91.4%	89.7%	2.8%	87.9%	86.0%	89.6%	89.4%
引当率	63.3%	37.7%	75.2%	0.5%	63.8%	39.5%	75.5%	74.8%
要管理債権	917	192	726	186	1,103	282	821	1,165
保全率	73.3%	70.1%	74.1%	12.1%	61.2%	41.1%	68.1%	63.6%
引当率	24.9%	29.1%	23.5%	7.6%	17.3%	13.2%	19.7%	16.8%

(注1) 保全率・引当率の算出定義は以下の通りであります。

・23年6月末（中央三井信託銀行、住友信託銀行）：保全率 = (担保掛目考慮後の保全額 + 引当額) / 債権額、引当率 = 引当額 / (債権額 - 担保掛目考慮後の保全額)

・23年3月末、22年9月末（中央三井信託銀行）：保全率 = (担保掛目考慮後の保全額 + 引当額) / 債権額、引当率 = 引当額 / (債権額 - 担保掛目考慮後の保全額)

・23年3月末、22年9月末（住友信託銀行）：保全率 = (担保掛目考慮前の保全額 + 引当額) / 債権額、引当率 = 引当額 / (債権額 - 担保掛目考慮前の保全額)

(注2) 上記以外に、23年6月末において、中央三井信託銀行で特別留保金 12億円、債権償却準備金 0億円、住友信託銀行で特別留保金 1億円、債権償却準備金 2億円があります。

(参考) その他の参考計数

四半期貸借対照表

【単体(3社合算)】

(単位:億円)

科 目	23年6月末				23年3月末比	23年3月末			
		中央三井 信託銀行	中央三井 アセット 信託銀行	住友信託 銀行			中央三井 信託銀行	中央三井 アセット 信託銀行	住友信託 銀行
(資産の部)									
現金預け金	12,059	3,344	241	8,473	1,257	10,801	4,718	274	5,808
コールローン	530	-	-	530	376	153	-	-	153
買現先勘定	543	-	-	543	210	332	-	-	332
債券貸借取引支払保証金	10	-	-	10	83	93	93	-	-
買入金銭債権	2,740	947	-	1,793	179	2,920	999	-	1,920
特定取引資産	6,636	639	-	5,996	151	6,787	365	-	6,422
金銭の信託	221	-	-	221	0	222	-	-	222
有価証券	85,646	38,465	602	46,578	1,569	87,215	36,823	891	49,500
貸出金	200,897	82,247	-	118,650	9,255	210,152	88,615	-	121,536
外国為替	75	9	-	66	103	179	122	-	56
その他資産	11,605	3,042	229	8,333	2,561	14,167	3,554	298	10,314
有形固定資産	2,156	973	3	1,178	14	2,141	983	3	1,153
無形固定資産	525	195	36	293	7	518	198	36	282
繰延税金資産	2,227	1,377	30	819	23	2,204	1,344	30	828
支払承諾見返	4,411	518	-	3,893	553	3,858	496	-	3,361
貸倒引当金	1,171	407	-	764	107	1,278	423	-	855
投資損失引当金	11	-	-	11	-	11	-	-	11
資産の部合計	329,104	131,353	1,143	196,606	11,353	340,458	137,894	1,536	201,027
(負債の部)									
預金	218,570	91,641	0	126,928	2,173	216,396	93,361	0	123,034
譲渡性預金	22,703	2,492	-	20,210	3,573	26,276	3,700	-	22,576
コールマネー	4,305	1,760	540	2,004	206	4,098	2,489	1,030	578
売現先勘定	3,708	303	-	3,404	2,499	6,208	-	-	6,208
債券貸借取引受入担保金	10,317	10,317	-	-	2,886	13,204	11,616	-	1,587
特定取引負債	1,324	72	-	1,251	219	1,104	77	-	1,027
借入金	13,933	4,467	138	9,327	3,713	17,647	6,789	-	10,857
外国為替	1	-	-	1	0	0	-	-	0
短期社債	2,782	-	-	2,782	474	3,257	-	-	3,257
社債	7,203	2,654	-	4,549	181	7,021	2,672	-	4,349
信託勘定借	11,680	7,541	-	4,138	653	12,333	8,016	-	4,317
その他負債	8,625	2,055	96	6,473	727	9,352	1,163	82	8,106
賞与引当金	13	-	-	13	55	68	20	3	44
役員賞与引当金	-	-	-	-	0	0	-	-	0
退職給付引当金	2	-	-	2	0	2	-	-	2
睡眠預金払戻損失引当金	64	52	-	11	-	64	52	-	11
偶発損失引当金	182	74	-	108	1	184	71	-	112
移転関連費用引当金	56	-	-	56	-	56	-	-	56
再評価に係る繰延税金負債	57	-	-	57	-	57	-	-	57
支払承諾	4,411	518	-	3,893	553	3,858	496	-	3,361
負債の部合計	309,943	123,953	775	185,215	11,249	321,193	130,528	1,117	189,547
(純資産の部)									
資本金	7,527	3,996	110	3,420	-	7,527	3,996	110	3,420
資本剰余金	4,668	1,490	212	2,965	4	4,673	1,490	212	2,970
資本準備金	4,128	1,490	212	2,425	-	4,128	1,490	212	2,425
その他資本剰余金	540	-	-	540	4	544	-	-	544
利益剰余金	7,244	2,150	46	5,047	45	7,199	2,115	96	4,987
利益準備金	1,055	495	-	560	47	1,008	479	-	529
その他利益剰余金	6,188	1,655	46	4,486	2	6,190	1,636	96	4,457
海外投資等損失準備金	0	-	-	0	0	0	-	-	0
別途準備金	3,718	-	-	3,718	-	3,718	-	-	3,718
繰越利益剰余金	2,470	1,655	46	767	2	2,472	1,636	96	739
自己株式	-	-	-	-	4	4	-	-	4
株主資本合計	19,440	7,637	368	11,433	45	19,394	7,602	418	11,373
その他有価証券評価差額金	148	99	0	48	104	43	92	0	48
繰延ヘッジ損益	81	27	-	53	45	126	21	-	104
土地再評価差額金	212	165	-	47	0	212	165	-	47
評価・換算差額等合計	279	237	0	42	149	130	236	0	106
純資産の部合計	19,160	7,400	368	11,391	103	19,264	7,366	418	11,479
負債及び純資産の部合計	329,104	131,353	1,143	196,606	11,353	340,458	137,894	1,536	201,027

四半期損益計算書

【単体（3社合算）】

（単位：億円）

科 目	平成23年度 第1四半期					平成22年度 第1四半期				
	中央三井 信託銀行	中央三井 アセット 信託銀行	住友信託 銀行	増減	中央三井 信託銀行	中央三井 アセット 信託銀行	住友信託 銀行	増減		
経 常 収 益	1,862	709	103	1,048	91	1,953	770	105	1,077	
信 託 報 酬	234	29	84	120	13	221	15	86	120	
資 金 運 用 収 益	977	414	0	562	3	973	405	0	568	
（うち貸出金利息）	(616)	(250)	(-)	(366)	(46)	(663)	(274)	(-)	(388)	
（うち有価証券利息配当金）	(316)	(151)	(0)	(164)	(52)	(263)	(117)	(0)	(146)	
役 務 取 引 等 収 益	324	156	18	149	11	336	159	18	157	
特 定 取 引 収 益	13	9	-	3	7	5	3	-	2	
そ の 他 業 務 収 益	194	85	-	109	148	342	153	-	189	
そ の 他 経 常 収 益	118	14	0	103	44	73	33	0	39	
経 常 費 用	1,420	623	76	720	29	1,390	532	74	783	
資 金 調 達 費 用	360	140	0	219	24	384	156	0	228	
（うち預金利息）	(222)	(94)	(-)	(127)	(24)	(246)	(106)	(-)	(140)	
役 務 取 引 等 費 用	155	39	28	88	1	154	39	28	86	
特 定 取 引 費 用	2	-	-	2	1	3	2	-	1	
そ の 他 業 務 費 用	54	19	-	35	33	87	23	-	63	
営 業 経 費	668	275	47	346	4	664	270	45	348	
そ の 他 経 常 費 用	178	149	0	28	82	95	40	0	55	
経 常 利 益	441	85	27	328	121	562	238	31	293	
特 別 利 益	-	-	-	-	68	68	22	-	46	
特 別 損 失	11	6	1	3	1	10	2	0	6	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	430	78	26	324	191	621	257	30	333	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7	0	10	3	88	96	0	11	84	
法 人 税 等 調 整 額	73	37	0	110	2	76	57	1	17	
法 人 税 等 合 計	81	36	10	107	91	172	57	12	102	
四 半 期 純 利 益	348	115	15	217	100	449	200	18	230	

信託財産残高表

【単体（3社合算）】

（単位：億円）

科 目	23年6月末					23年3月末				
	中央三井 信託銀行	中央三井 アセット 信託銀行	住友信託 銀行	23年3月末比	中央三井 信託銀行	中央三井 アセット 信託銀行	住友信託 銀行	23年3月末比		
貸 出 金	5,608	2,226	-	3,382	42	5,650	2,318	-	3,332	
有 価 証 券	7,163	31	771	6,360	32	7,131	33	771	6,326	
信 託 受 益 権	970,720	0	300,859	669,860	12,357	958,362	0	305,984	652,377	
受 託 有 価 証 券	2,655	1	-	2,654	390	3,045	1	-	3,044	
金 銭 債 権	98,338	2	13,759	84,577	4,115	102,453	2	14,168	88,283	
有 形 固 定 資 産	93,767	49,967	-	43,800	423	94,190	50,297	-	43,892	
無 形 固 定 資 産	675	310	-	365	7	683	310	-	372	
そ の 他 債 権	18,068	352	-	17,716	505	17,563	370	-	17,193	
コ ー ル ロ ー ン	138	-	-	138	285	423	-	-	423	
銀 行 勘 定 貸 金	11,680	7,541	-	4,138	653	12,333	8,016	-	4,317	
現 金 預 け	4,092	1,826	180	2,085	193	4,286	1,859	185	2,241	
資 産 合 計	1,212,909	62,260	315,571	835,078	6,784	1,206,125	63,210	321,110	821,804	
金 銭 信 託	217,484	7,411	81,606	128,466	2,845	220,329	7,776	83,050	129,503	
年 金 信 託	127,104	-	65,603	61,501	5,444	132,549	-	69,955	62,594	
財 産 形 成 給 付 信 託	226	134	-	91	4	221	133	-	87	
貸 付 信 託	2,195	2,070	-	125	287	2,482	2,282	-	199	
投 資 信 託	384,790	-	125,612	259,177	7,025	377,764	-	124,945	252,819	
金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	25,936	2	3,188	22,745	402	25,533	2	3,392	22,139	
有 価 証 券 の 信 託	197,372	1	14,013	183,357	11,865	185,506	1	13,854	171,651	
金 銭 債 権 の 信 託	98,757	10	13,935	84,811	4,131	102,889	10	14,348	88,529	
土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	1,185	765	-	420	4	1,181	762	-	419	
包 括 信 託	157,855	51,864	11,610	94,380	190	157,664	52,240	11,563	93,860	
そ の 他 の 信 託	0	0	-	0	-	0	0	-	0	
負 債 合 計	1,212,909	62,260	315,571	835,078	6,784	1,206,125	63,210	321,110	821,804	

(注) 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額を含んでおります。

(中央三井アセット信託銀行：23年6月末 300,731億円、23年3月末 305,838億円、住友信託銀行：23年6月末 669,487億円、23年3月末 652,009億円)

元本補てん契約のある信託の内訳

【単体（2社合算）】

（単位：億円）

科 目	23年6月末				23年3月末			
		中央三井 信託銀行	住友信託 銀行	23年3月末比		中央三井 信託銀行	住友信託 銀行	
金銭信託	貸 出 金	3,937	2,186	1,750	82	4,019	2,227	1,792
	有 価 証 券	0	-	0	-	0	-	0
	そ の 他	9,701	6,167	3,534	711	10,412	6,607	3,805
	資 産 合 計	13,638	8,353	5,285	794	14,433	8,834	5,598
	元 本	13,603	8,346	5,256	818	14,421	8,834	5,587
	債 権 償 却 準 備 金	3	0	2	-	3	0	2
そ の 他	32	6	25	24	8	0	8	
負 債 合 計	13,638	8,353	5,285	794	14,433	8,834	5,598	
貸付信託	貸 出 金	-	-	-	-	-	-	-
	有 価 証 券	4	4	-	0	4	4	-
	そ の 他	2,204	2,078	125	287	2,491	2,291	199
	資 産 合 計	2,208	2,083	125	287	2,495	2,296	199
	元 本	2,179	2,056	122	281	2,460	2,264	196
	特 別 留 保 金	13	12	1	1	15	13	2
そ の 他	15	14	1	3	19	17	1	
負 債 合 計	2,208	2,083	125	287	2,495	2,296	199	

本資料には、当社の将来の財政状態、経営成績その他経営全般に関する見解、判断又は現在の予想にかかる将来に関する記述が含まれています。こうした将来に関する記述は、「考えます」、「期待します」、「見込みます」、「計画します」、「意図します」、「はずです」、「するつもりです」、「予測します」、「将来」、その他、これらと同様の表現、又は特に「戦略」、「目標」、「計画」、「意図」などに関する説明という形で示されています。将来に関する記述は将来の業績を保証するものではなく、様々なリスク及び不確実性により実際の結果と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、(1)当社子会社の経営及び業務の統合の過程において生じうる問題、(2)当社グループのビジネス戦略が奏功しない可能性、(3)与信関係費用及び当社グループが保有する資産の劣化に繋がる想定外の事態等が含まれますが、これらに限定されるものではありません。これらのリスク及び不確実性を踏まえ、本資料公表日現在における将来に関する記述を過度に信頼されるべきではありません。当社は、いかなる将来に関する記述についても、更新や改訂を行う義務を負いません。本資料に加え、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のある事項の詳細については、米国証券取引委員会にファイルされたフォーム F-4 における登録届出書、又は公表プレス・リリースを含む最新の開示書類をご参照下さい。